

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成29年12月22日
【中間会計期間】	第30期中（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	ゴールドウイン開発株式会社
【英訳名】	GOLDWIN DEVELOPMENT INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 西田 明男
【本店の所在の場所】	富山県小矢部市興法寺1番地
【電話番号】	0766-61-3000
【事務連絡者氏名】	常務取締役 谷敷 裕喜
【最寄りの連絡場所】	富山県小矢部市興法寺1番地
【電話番号】	0766-61-3000
【事務連絡者氏名】	常務取締役 谷敷 裕喜
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間	自平成27年4月1日至平成27年9月30日	自平成28年4月1日至平成28年9月30日	自平成29年4月1日至平成29年9月30日	自平成27年4月1日至平成28年3月31日	自平成28年4月1日至平成29年3月31日
売上高 (千円)	192,435	198,229	209,355	299,359	310,565
経常損益 (千円)	44,356	43,512	44,501	9,416	8,225
中間(当期)純損益 (千円)	45,650	42,836	55,525	26,184	6,857
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数 (千株)	639	639	639	639	639
純資産額 (千円)	775,311	798,681	818,227	755,844	762,702
総資産額 (千円)	1,237,767	1,227,921	1,221,073	1,198,415	1,204,157
1株当たり純資産額 (円)	1,212.84	1,249.40	1,279.98	1,182.39	1,193.12
1株当たり中間(当期)純損益 (円)	71.41	67.01	86.85	40.96	10.72
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.6	65.0	67.0	63.0	63.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	30,469	41,350	40,798	20,479	36,183
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	17,415	623	12,562	18,815	2,063
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,600	8,574	9,332	15,699	17,801
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	106,157	118,820	121,889	86,668	102,986
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	7 (53)	5 (53)	6 (55)	6 (53)	5 (55)

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数(人)	6(55)
---------	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員数を記載しており、臨時雇用者数(パートタイマー)は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 当社は、ゴルフ場運営事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間会計期間における日本経済は、政府による国内経済対策の効果を背景とした企業収益や雇用情勢の改善などにより、緩やかな回復基調が継続しましたものの、不安定な国際情勢などにより、先行きが不透明な状況にて推移いたしました。

ゴルフ業界はゴルフ人口の減少が進む中で、依然として低料金化が進み集客競争がますます激しくなっております。

こうした中であって、当クラブは、お客様にご満足を頂けるゴルフ場運営をめざし、他社との差別化に力を注いでまいりました。

これらの結果、当中間会計期間の業績は、売上高は209,355千円（前年同期比5.6%増）、経常利益は44,501千円（前年同期比2.3%増）、中間純利益は55,525千円（前年同期比29.6%増）となりました。

なお、当社の売上高には季節的変動があります。ちなみに、前事業年度における売上高は310,565千円でありませ

ず。
(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物は121,889千円となり、前事業年度末より18,903千円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは40,798千円(前年同期は41,350千円の獲得)となりました。これは主に、税引前中間純利益によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは12,562千円(前年同期は623千円の使用)となりました。これは主に、固定資産の購入及び保険金積立の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは9,332千円(前年同期は8,574千円の使用)となりました。これは主に、リース債務の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社の実態に即した内容を記載するため、生産実績に代えて入場者実績を記載しております。なお、受注実績につきましては、該当事項はありません。

(1) 入場者実績

当社は、ゴルフ場運営事業の単一のセグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。なお、当中間会計期間の入場者実績は、次のとおりであります。

区分	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	前年同期比(%)
メンバー(人)	6,396	110.5
ビジター(人)	13,340	107.9
合計(人)	19,736	108.8

(2) 販売実績

当社は、ゴルフ場運営事業の単一のセグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。なお、当中間会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

区分	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	前年同期比(%)
プレー収入(千円)	125,633	104.8
レストラン(千円)	31,611	107.4
ショップ(千円)	13,862	121.5
年会費(千円)	12,378	104.2
その他(千円)	25,870	100.4
合計(千円)	209,355	105.6

(注) 1. 前中間会計期間及び当中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ゴールドウイン	20,560	10.3	20,560	9.8

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社の販売実績には季節的変動があります。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

4【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産の部

資産の合計は1,221,073千円で、前事業年度末に比べ16,915千円の増加となりました。

主な増加要因は、流動資産の増加30,532千円によるものです。

負債の部

負債の合計は402,845千円で、前事業年度末に比べ38,609千円の減少となりました。

主な減少要因は、未払金の減少13,699千円、及び、預託会員権2件買取による長期預り保証金の減少13,000千円、及び、リース債務の減少9,332千円によるものです。

純資産の部

純資産の合計は818,227千円で、前事業年度末に比べ55,525千円の増加となりました。

主な増加要因は、繰越利益剰余金の増加55,525千円によるものです。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高については、209,355千円となり、前年同期に比べ土日のメンバー比率が増した事と、金券利用者が増加した影響もあって、一人当たりのプレー単価は減少しましたが、平日の集客が1,065人増、土日の集客が532人増と大きく伸びた事が要因でゴルフ場の収入が10,513千円増加しました。その他収入では、年会費収入が507千円増加・名義書換料で100千円増加した結果、全体の売上では11,126千円増加しました。

営業損益

営業損益については、45,839千円の利益となり、前年同期に比べ732千円増加しました。

経常損益

経常損益については、44,501千円の利益となり、前年同期に比べ988千円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況については、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕に記載しております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年12月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	639,250	639,250	非上場	単元株式数 50株 (注2)
計	639,250	639,250	-	-

(注) 1. 発行済株式のうち613,250株は、現物出資(預託金債権4,581,500千円、貸付金債権1,300,000千円、土地(727千㎡)239,000千円)によるものであります。

2. 当社の株式の譲渡または取得については、取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年9月30日	-	639,250	-	10,000	-	566,149

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ゴールドウイン	富山県小矢部市清沢210番地	207,100	32.3
ゴールドウイン健康保険組合	富山県小矢部市清沢210番地	4,200	0.6
ルナ薬品工業株式会社	富山県富山市水橋畠等297番地	3,300	0.5
株式会社タイヨーパッケージ	富山県立山町利田183-1	3,200	0.5
株式会社ホクタテ	富山県富山市中野新町1丁目2番10号	3,200	0.5
株式会社越路ガーデン	富山県小矢部市津沢1丁目85番地	2,950	0.4
株式会社エイゼット	富山県小矢部市小神61番地	2,800	0.4
トナミ運輸株式会社	富山県高岡市昭和町3丁目2番12号	2,600	0.4
笹嶋工業株式会社	富山県南砺市三ツ屋28	2,450	0.3
西能 徹	富山県南砺市	2,450	0.3
計	-	234,250	36.6

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 639,250	12,785	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	639,250	-	-
総株主の議決権	-	12,785	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成していません。

1【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	202,986	221,889
売掛金	8,655	18,906
たな卸資産	4,642	4,340
その他	1,363	3,044
貸倒引当金	888	888
流動資産合計	216,759	247,292
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	18,193	17,706
構築物(純額)	81,511	77,908
土地	233,379	233,379
コース勘定	435,570	435,570
リース資産(純額)	187,764	178,484
その他(純額)	18,689	17,004
有形固定資産合計	1,975,110	1,960,053
無形固定資産	128	128
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	10,000
その他	2,159	3,598
投資その他の資産合計	12,159	13,598
固定資産合計	987,397	973,780
資産合計	1,204,157	1,221,073
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,112	5,427
未払金	2,41,842	2,28,143
リース債務	18,664	18,771
未払法人税等	1,352	676
賞与引当金	4,800	4,400
その他	22,333	23,235
流動負債合計	93,105	80,654
固定負債		
退職給付引当金	9,792	9,607
長期預り保証金	62,000	49,000
リース債務	184,684	175,245
長期前受収益	91,872	88,338
固定負債合計	348,349	322,191
負債合計	441,455	402,845

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	566,149	566,149
その他資本剰余金	83,652	83,652
資本剰余金合計	649,801	649,801
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	102,900	158,425
利益剰余金合計	102,900	158,425
株主資本合計	762,702	818,227
純資産合計	762,702	818,227
負債純資産合計	1,204,157	1,221,073

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	198,229	209,355
売上原価	1 143,116	1 153,886
売上総利益	55,112	55,468
販売費及び一般管理費	10,005	9,629
営業利益	45,106	45,839
営業外収益		
受取利息	18	10
その他	218	244
営業外収益合計	236	254
営業外費用		
支払利息	1,648	1,543
その他	181	49
営業外費用合計	1,830	1,592
経常利益	43,512	44,501
特別利益	-	2 11,700
税引前中間純利益	43,512	56,201
法人税、住民税及び事業税	676	676
法人税等合計	676	676
中間純利益	42,836	55,525

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	10,000	566,149	83,652	649,801	96,043	96,043	755,844	755,844
当中間期変動額								
中間純利益					42,836	42,836	42,836	42,836
当中間期変動額合計	-	-	-	-	42,836	42,836	42,836	42,836
当中間期末残高	10,000	566,149	83,652	649,801	138,880	138,880	798,681	798,681

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	10,000	566,149	83,652	649,801	102,900	102,900	762,702	762,702
当中間期変動額								
中間純利益					55,525	55,525	55,525	55,525
当中間期変動額合計	-	-	-	-	55,525	55,525	55,525	55,525
当中間期末残高	10,000	566,149	83,652	649,801	158,425	158,425	818,227	818,227

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	43,512	56,201
減価償却費	12,352	13,125
退職給付引当金の増減額（は減少）	395	185
賞与引当金の増減額（は減少）	1,300	400
受取利息及び受取配当金	18	10
支払利息	1,648	1,543
会員権買入消却益	-	11,700
売上債権の増減額（は増加）	6,488	10,250
たな卸資産の増減額（は増加）	213	301
未払金の増減額（は減少）	8,166	4,178
その他	372	763
小計	44,332	43,683
利息及び配当金の受取額	18	10
利息の支払額	1,648	1,543
法人税等の支払額	1,352	1,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,350	40,798
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	11,123
保険積立金の積立による支出	623	1,439
定期預金の預入による支出	100,000	100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	623	12,562
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	8,574	9,332
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,574	9,332
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	32,151	18,903
現金及び現金同等物の期首残高	86,668	102,986
現金及び現金同等物の中間期末残高	118,820	121,889

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産商品、貯蔵品…… 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

少額減価償却資産…… 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却をしております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～39年

構築物 3～45年

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金…… 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金…… 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金…… 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
1,579,431千円	1,596,090千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等は、仮受消費税等と相殺のうえ、未払金に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
有形固定資産	12,352千円	13,125千円

2 特別利益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
会員権買入消却益	- 千円	11,700千円

3 売上高の季節的変動

当社の売上高は、冬期において降雪等による閉場日が多いため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	639,250	-	-	639,250
合計	639,250	-	-	639,250
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	639,250	-	-	639,250
合計	639,250	-	-	639,250
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	218,820千円	221,889千円
預入期間が3か月を超える定期預金	100,000	100,000
現金及び現金同等物	118,820	121,889

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンスリース

リース資産の内容

主として、クラブハウス(建物)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、芝刈機(車両運搬具)及びトラクター(車両運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。
 前事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金 資産計	202,986 202,986	202,986 202,986	- -
(1)リース債務 負債計	203,349 203,349	212,129 212,129	8,780 8,780

(*1)リース債務には1年内返済予定リース債務も含まれております。

(*2)上記以外の貸借対照表に計上されている金銭債権・債務については、総資産に対する重要性が乏しいため注記を省略しております。

当中間会計期間(平成29年9月30日)

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金 資産計	221,889 221,889	221,889 221,889	- -
(1)リース債務 負債計	194,017 194,017	202,318 202,318	8,301 8,301

(*1)リース債務には1年内返済予定リース債務も含まれております。

(*2)上記以外の中間貸借対照表に計上されている金銭債権・債務については、総資産に対する重要性が乏しいため注記を省略しております。

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

負債

(1)リース債務

これらの時価は元利金の合計額を信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
長期預り保証金	62,000	49,000

これらについては、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積もることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められます。

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日現在)

その他有価証券

投資有価証券(貸借対照表計上額 10,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間末(平成29年9月30日現在)

その他有価証券

投資有価証券(中間貸借対照表計上額 10,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社に対する投資をしていないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

当社は、ゴルフ場運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

当社は、ゴルフ場運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ゴールドウイン	20,560	ゴルフ場運営事業

当中間会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ゴールドウイン	20,560	ゴルフ場運営事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前中間会計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）	当中間会計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）
1株当たり中間純利益金額	67.01円	86.85円
（算定上の基礎）		
中間純利益金額（千円）	42,836	55,525
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る中間純利益金額（千円）	42,836	55,525
普通株式の期中平均株式数（千株）	639	639

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前事業年度 （平成29年3月31日）	当中間会計期間 （平成29年9月30日）
1株当たり純資産額	1,193.12円	1,279.98円
（算定上の基礎）		
純資産の部の合計額（千円）	762,702	818,227
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	-	-
普通株式に係る中間期末（期末）の純資産額 （千円）	762,702	818,227
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期 末（期末）の普通株式の数（千株）	639	639

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第29期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月28日北陸財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月22日

ゴールドウイン開発株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 晶 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゴールドウイン開発株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ゴールドウイン開発株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。